平成23年3月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上 場 会 社 名　　株式会社　第四銀行　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8324　　URL　http://www.daishi-bank.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　　（氏名）　小原　雅之
問合せ先責任者　（役職名）総合企画部長　　（氏名）　小原　清文　　TEL　025-222-4111
四半期報告書提出予定日　　平成22年8月5日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無　　特定取引勘定設置の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1.　平成23年3月期第１四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第１四半期	24,958	△3.5	5,295	32.6	4,553	24.1
22年3月期第１四半期	25,878	△7.9	3,991	△11.4	3,669	17.5

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年3月期第１四半期	12　33	―
22年3月期第１四半期	9　93	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期第１四半期	4,416,722	243,704	5.1	613　56
22年3月期	4,500,985	239,707	4.9	603　48

（参考）　自己資本　　23年3月期第1四半期　226,545百万円　　22年3月期　222,823百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年3月期	―	3　50	―	3　50	7　00
23年3月期	―				
23年3月期(予想)		3　50	―	3　50	7　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	48,300	△4.7	5,400	△18.8	3,300	△32.8	8　93
通期	96,100	△3.8	12,400	3.4	7,000	△7.0	18　95

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：無

4.　その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　－社（　　－）、除外　　－社（　　－）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期１Ｑ	370,079,472株	22年3月期	370,079,472株
②　期末自己株式数	23年3月期１Ｑ	851,586株	22年3月期	850,635株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期１Ｑ	369,227,121株	22年3月期１Ｑ	369,251,821株

（注意事項）

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

・平成22年5月14日公表の連結業績予想を修正しておりません。上記に記載した業績の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断し、作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料の目次]

1 当四半期決算に関する定性的情報 …… P. 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報 …… P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報 …… P. 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報 …… P. 2
2 その他の情報 …… P. 2
(1)重要な子会社の異動の概要 …… P. 2
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… P. 2
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… P. 2
3 四半期連結財務諸表 …… P. 3
(1)四半期連結貸借対照表 …… P. 3
(2)四半期連結損益計算書 …… P. 5
(3)継続企業の前提に関する注記 …… P. 6
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P. 6
4 参考資料 …… P. 6
(1)単体損益の概況 …… P. 6
(2)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 …… P. 7
(3)自己資本比率(国内基準) …… P. 7
(4)時価のある有価証券の評価差額 …… P. 8
(5)デリバティブ取引 …… P. 9
(6)貸出金・預金勘定の状況 …… P. 10
(7)投資信託・公共債等預かり資産残高 …… P. 10

1【当四半期決算に関する定性的情報】

(1)【連結経営成績に関する定性的情報】

当第1四半期の国内経済は、雇用情勢が依然として厳しい状況が継続したものの、輸出や生産の増加をうけ、緩やかながら回復をみせる展開となりました。

当行グループにおける金融市場の主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、雇用情勢や所得環境では厳しい状況が継続しながらも改善の動きがみられ、輸出と生産が増加基調を持続したことなどによる企業収益の回復から、景況感も改善傾向で推移しました。

こうしたなか、当行では平成21年度よりスタートした中期経営計画「だいしAAAA(フォーエー)プラン」(計画期間:平成21年4月から平成24年3月)に基づき、お客さまとの信頼関係強化に努めるとともに、業績の伸展と経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

資金運用収益をはじめとする各損益項目は、ほぼ計画どおり順調に推移しております。

経常収益は、利回りの低下を主因とした資金運用収益の減少を主因として、前年同四半期累計期間比 920 百万円減少の24,958 百万円となりました。経常費用は、利回りの低下を主因とした資金調達費用の減少や債券関係損失の減少を主因としたその他業務費用の減少を主因として、前年同四半期累計期間比 2,224 百万円減少の 19,662 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期累計期間比 1,304 百万円増益の 5,295 百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期累計期間比 884 百万円増益の 4,553 百万円(公表第2四半期業績予想に対する進捗率 137.9%)となりました。

(2)【連結財政状態に関する定性的情報】

当四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 842 億円減少し4兆4,167 億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比762 億円減少の2兆4,222 億円、有価証券は前連結会計年度末比 276 億円増加の1兆6,524 億円となり、預金は前連結会計年度末比 168 億円減少の3兆9,424 億円となりました。

(3)【連結業績予想に関する定性的情報】

平成23年3月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の数値から変更ありません。

2【その他の情報】

(1)【重要な子会社の異動の概要】

当四半期中における連結範囲の変動を伴う特定子会社の異動はありません。

(2)【簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要】

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3)【会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要】

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
現金預け金	92,159	172,875
コールローン及び買入手形	65,848	13,025
買入金銭債権	39,574	46,038
商品有価証券	4,509	5,297
有価証券	1,652,425	1,624,816
貸出金	2,422,212	2,498,479
外国為替	4,339	4,177
その他資産	82,674	83,597
有形固定資産	51,771	52,217
無形固定資産	3,423	2,302
繰延税金資産	8,021	10,074
支払承諾見返	12,270	13,063
貸倒引当金	△21,896	△24,366
投資損失引当金	△612	△612
資産の部合計	4,416,722	4,500,985
負債の部		
預金	3,942,494	3,959,333
譲渡性預金	78,186	112,741
債券貸借取引受入担保金	37,744	38,987
借用金	28,603	63,271
外国為替	243	125
その他負債	49,875	49,404
役員賞与引当金	－	82
退職給付引当金	14,395	14,365
役員退職慰労引当金	17	654
睡眠預金払戻損失引当金	377	401
偶発損失引当金	442	444
特別法上の引当金	10	20
繰延税金負債	36	38
再評価に係る繰延税金負債	8,228	8,228
負ののれん	91	115
支払承諾	12,270	13,063
負債の部合計	4,173,017	4,261,278

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,652	18,652
利益剰余金	147,243	143,982
自己株式	△356	△356
株主資本合計	198,316	195,055
その他有価証券評価差額金	21,868	21,416
繰延ヘッジ損益	△7	△16
土地再評価差額金	6,368	6,368
評価・換算差額等合計	28,229	27,767
少数株主持分	17,158	16,883
純資産の部合計	243,704	239,707
負債及び純資産の部合計	4,416,722	4,500,985

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
経常収益	25,878	24,958
資金運用収益	16,585	15,755
（うち貸出金利息）	11,068	10,446
（うち有価証券利息配当金）	5,259	5,118
役務取引等収益	3,781	3,687
その他業務収益	713	823
その他経常収益	4,797	4,691
経常費用	21,886	19,662
資金調達費用	2,244	1,656
（うち預金利息）	1,931	1,476
役務取引等費用	896	909
その他業務費用	1,283	148
営業経費	12,481	12,473
その他経常費用	4,979	4,475
経常利益	3,991	5,295
特別利益	2,539	2,282
貸倒引当金戻入益	1,741	2,113
償却債権取立益	793	120
その他の特別利益	4	49
特別損失	224	19
固定資産処分損	26	18
減損損失	197	1
税金等調整前四半期純利益	6,306	7,559
法人税、住民税及び事業税	1,044	1,018
法人税等調整額	1,272	1,682
法人税等合計	2,316	2,700
少数株主損益調整前四半期純利益		4,858
少数株主利益	320	304
四半期純利益	3,669	4,553

(3)【継続企業の前提に関する注記】
当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(4)【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】
当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

4【参考資料】
(1)【単体損益の概況】

○業務粗利益…前年同四半期比9億円増益の163億円となりました。
資金利益は2億円減少したものの、その他業務利益が12億円増加したことによるものです。
○コア業務純益…債券関係損益並びに一般貸倒引当金繰入額を除くコア業務純益は前年同四半期比4億円減益の51億円となりました。
○経常利益…前年同四半期比13億円増益の46億円となりました。
債券関係損益の増加と貸倒償却引当費用の減少が主因です。なお、当第1四半期は前年同四半期同様、貸倒引当金全体で取崩となったため貸倒引当金戻入益として特別利益に22億円計上しております。
○四半期純利益…経常利益の増益を受け、前年同四半期比9億円増益の45億円となりました。

(単位:億円)

		23年3月期 第1四半期 (A)	22年3月期 第1四半期 (B)	比較 (A)−(B)	(参考) 22年3月期
業務粗利益	1	163	153	9	606
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	2	(161)	(165)	(△4)	(634)
資金利益	3	139	142	△2	546
役務取引等利益	4	18	18	0	75
その他業務利益	5	4	△7	12	△15
(うち国債等債券損益)	6	(1)	(△12)	(13)	(△28)
経費(除く臨時処理分)	7	110	109	0	438
うち人件費	8	55	56	△0	227
うち物件費	9	45	44	1	188
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10	52	43	8	167
コア業務純益 【89】	11	51	55	△4	196
一般貸倒引当金繰入額①	12	—	—	—	—
業務純益	13	52	43	8	167
臨時損益	14	△6	△10	4	△72
うち不良債権処理額②	15	6	9	△3	44
(貸倒償却引当費用①+②)	16	(6)	(9)	(△3)	(44)
うち株式等関係損益	17	1	0	0	△10
経常利益 【45】	18	46	32	13	94
特別損益	19	24	24	△0	26
うち貸倒引当金戻入益	20	22	18	4	15
うち償却債権取立益	21	1	7	△6	19
税引前四半期(当期)純利益	22	70	56	13	121
法人税、住民税及び事業税	23	8	8	△0	43
法人税等調整額	24	16	12	4	4
四半期(当期)純利益 【32】	25	45	36	9	74

《参考》

ネット信用コスト 12+15−20−21 【23】	26	△17	△16	△1	9

(注)【 】は22年度第2四半期予想値

(2)【金融再生法ベースのカテゴリーによる開示】

○金融再生法ベースの不良債権額は前年同四半期末比12億円増加し876億円となり、総与信に占める比率(不良債権比率)は前年同四半期末比0.01ポイント上昇の3.52%となりました。

【単体】

(単位:億円)　(参考) (単位:億円)

	平成22年6月末(A)	平成21年6月末(B)	比較 (A)－(B)	平成22年3月末
破産更生等債権	107	115	△7	108
破綻先債権	41	44	△2	38
実質破綻先債権	65	70	△4	70
危険債権	678	704	△26	696
要管理債権	90	45	45	85
小計	876	864	12	890
正常債権	24,010	23,723	286	24,785
債権額合計	24,886	24,588	298	25,675

○債権総額に占める割合

(単位:%)　(参考) (単位:%)

	平成22年6月末(A)	平成21年6月末(B)	比較 (A)－(B)	平成22年3月末
破産更生等債権	0.43	0.46	△0.03	0.42
破綻先債権	0.16	0.18	△0.02	0.14
実質破綻先債権	0.26	0.28	△0.02	0.27
危険債権	2.72	2.86	△0.14	2.71
要管理債権	0.36	0.18	0.18	0.33
小計	3.52	3.51	0.01	3.46
正常債権	96.47	96.48	△0.01	96.53
債権額合計	100.00	100.00		100.00

(3)【自己資本比率(国内基準)】

平成22年6月末の自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで14.01%(Tier Ⅰ比率12.05%)・単体ベースで13.24%(Tier Ⅰ比率11.20%)と引き続き十分な水準を確保しております。

【連結】

(単位:億円)　(参考) (単位:億円)

	平成22年6月末	平成22年3月末	平成21年9月末
自己資本比率	14.01%	13.55%	13.40%
基本的項目(Tier Ⅰ)比率	12.05%	11.60%	11.47%
自己資本額	2,498	2,453	2,434
基本的項目(Tier Ⅰ)の額	2,149	2,101	2,084
リスク・アセット等(注)	17,835	18,108	18,160
総所要自己資本額	713	724	726

【単体】

(単位:億円)　(参考) (単位:億円)

	平成22年6月末	平成22年3月末	平成21年9月末
自己資本比率	13.24%	12.80%	12.68%
基本的項目(Tier Ⅰ)比率	11.20%	10.77%	10.67%
自己資本額	2,317	2,276	2,261
基本的項目(Tier Ⅰ)の額	1,960	1,915	1,902
リスク・アセット等(注)	17,501	17,780	17,822
総所要自己資本額	700	711	712

(注)信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計です。
なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

(4)【時価のある有価証券の評価差額】

時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)は、前年同四半期末比 119 億円増加の 367 億円の評価益となりました。

【連結】

(単位:億円)

	平成22年6月末				平成21年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	16,229	367	510	142	14,575	248	437	189
株式	773	104	171	66	900	200	249	48
債券	14,113	280	326	45	12,057	90	174	84
その他	1,342	△17	12	30	1,617	△42	13	55

(参考) (単位:億円)

平成22年3月末			
時価	評価差額		
		うち益	うち損
16,029	359	476	117
889	210	251	41
13,714	156	212	55
1,425	△7	12	20

(単位:億円)

	平成22年6月末				平成21年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	531	12	12	0	342	5	5	0

(参考) (単位:億円)

平成22年3月末			
帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損
504	6	6	0

【単体】

(単位:億円)

	平成22年6月末				平成21年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	16,214	362	503	141	14,561	244	432	187
株式	758	99	165	65	887	196	244	47
債券	14,113	280	326	45	12,057	90	174	84
その他	1,342	△17	12	30	1,617	△42	13	55

(参考) (単位:億円)

平成22年3月末			
時価	評価差額		
		うち益	うち損
16,015	354	470	116
875	205	245	39
13,714	156	212	55
1,425	△7	12	20

(単位:億円)

	平成22年6月末				平成21年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	506	12	12	0	322	4	4	0

(参考) (単位:億円)

平成22年3月末			
帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損
484	6	6	0

(5)【デリバティブ取引】

連結子会社においては該当がないため、当行のデリバティブ取引関係を記載しております。

①金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成22年6月末			平成21年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	736	0	0	424	1	1
	金利オプション	1,470	△0	△0	996	△0	0
	合計		△0	0		0	1

(参考) (単位:億円)

平成22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
537	0	0
1,542	△0	0
	0	1

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成22年6月末			平成21年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	780	1	1	833	1	1
	為替予約	324	1	1	190	0	0
	通貨オプション	2,643	△0	23	3,079	0	24
	合計		2	25		2	26

(参考) (単位:億円)

平成22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
741	1	1
131	0	0
2,845	0	23
	1	25

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成22年6月末			平成21年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株価指数先物	0	0	0	—	—	—
	株価指数オプション	0	△0	0	—	—	—
	合計		0	0		—	—

(参考) (単位:億円)

平成22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
	—	—

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

④債券関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成22年6月末			平成21年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2	△0	△0	—	—	—
	合計		△0	△0		—	—

(参考) (単位:億円)

平成22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
	—	—

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

⑤商品関連取引

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

(6)【貸出金・預金勘定の状況】

○貸出金残高は、県内・県外ともに増加したことから、貸出金合計では前年同四半期末比323億円増加し、2兆4,371億円となりました。
○預金残高は、個人預金を中心に前年同四半期末比657億円増加し、3兆9,459億円となりました。

【単体】

(単位:億円)

		平成22年6月末(A)	平成21年6月末(B)	比較 (A)－(B)
貸出金末残		24,371	24,047	323
	うち県内貸出金	18,676	18,565	110
	うち中小企業等貸出	13,794	13,895	△101
預金末残		39,459	38,801	657
	うち県内預金	38,668	38,000	667
	うち個人預金	28,060	27,573	487

(参考) (単位:億円)

平成22年3月末
25,148
19,428
14,242
39,639
38,836
27,586

(7)【投資信託・公共債等預かり資産残高】

預かり資産残高は、投資信託が減少したことを主因に前年同四半期末比92億円減少し、5,348億円となりました。
引き続きお客様のニーズにお応えすべく、運用商品の品揃えを行ってまいります。

【単体】

(単位:億円)

		平成22年6月末(A)	平成21年6月末(B)	比較 (A)－(B)
預かり資産		5,348	5,441	△92
	投資信託	1,181	1,267	△86
	公共債	2,825	2,950	△125
	個人年金保険(注)	1,342	1,222	119

(参考) (単位:億円)

平成22年3月末
5,452
1,304
2,820
1,328

(注)個人年金保険は累計販売額を記載しております。